株主の皆様へ

第66期 株主通信

2022年4月1日 > 2023年3月31日





名古屋電機工業株式会社 証券コードの6797

株主の皆様へ To Our Shareholders



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこと とお喜び申し上げます。

平素は、格別のご支援ならびにご鞭撻を賜り厚く御礼 申し上げます。

ここに第66期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)のご報告をさせていただくにあたりまして、ご挨拶申し上げます。

2023年6月

代表取締役社長

服部高明

経営理念と行動指針を、2023年4月1日に刷新しました。私たちがもたらしたい理想の社会像と目指す方向性を明確にし、その実現のために大切にしたい価値観を、ミッション・ビジョン・バリューの形で、わかりやすく表現しました。社会課題の解決と、ステークホルダーの皆様への還元のために、新たな経営理念と行動指針のもと、積極的かつ調和のとれた事業運営を行ってまいります。

経営理念

名古屋電機工業株式会社は、

Corporate Mission 安全・快適で豊かな社会の実現のために、 つねにNEW WAYを探求し、

新たな価値を提供します。

Management Policy

社員の雇用とその家族の生活の安定と向上、 新たな需要の創出、社会への還元のために、 正々堂々と事業を行い、 適正な利益を追求します。

- MISSION -

中期経営目標

国内外の市場に挑戦し、ニーズを先取りした 新システムで社会に貢献できる企業をめざします。

情報板メーカーから道路交通安全を守る総合設備企業に変容します。 新たなモビリティー形態に対応するインフラ整備を促進します。

行動指針:NEW WAY (新たな道) を作る

私たちは、お客様の立場に立ちます

お客様にとって、「何がうれしい」のかを「ひたむきに」考え行動します。 社会にとって、「何がうれしい」のかを「ひたむきに」考え行動します。

私たちは、新発想をします

理想をかなえる、にひたむき。

前例にとらわれることなく、

理想をかなえるために「ひたむきに」考え行動します。

私たちは、互いに協力します

力を合わせることで限界を超えられることを知り、 理想をかなえるために「ひたむきに」考え行動します。

- VISION -

- VALUE -

Q

第66期を振り返っていただけますか

新型コロナウイルス感染症対策が進み、社会経済活動が正常化に向けて歩みつつある中、国内経済は緩やかな持ち直しが続いています。その一方で、エネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締等による世界的な景気後退懸念など、国内経済を取り巻く環境には厳しさが増しています。

そのような状況下、当社におきましては、原材料価格の上昇、一部部材の調達難や物流コスト増など、納期や収益性に影響を及ぼすリスクを最小化すべく、戦略的な在庫運用や代替部品に対応する設計変更などに取り組み、受注獲得と収益確保を目指してまいりました。

このような状況のもと、当該期間は、当社グループの主力事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、老朽化したインフラの大規模修繕や補正予算の効果もあり、公共事業は底堅く推移しております。そのような状況下、交通安全に役立つソリューション関連の製品の提案などを行い、受注獲得を進めてまいりました。一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、当社が主力事業として推進している情報装置事業に経営資源を集中することが当社グループの企業価値向上に資すると判断し、本事業の譲渡を決議しました。本事業の譲渡により譲渡損失が発生しました。

これらの結果、第66期は、売上高18,009百万円(前期比3.6%増)、営業利益2,496百万円(前期比4.7%減)、経常利益2,439百万円(前期比9.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,597百万円(前期比19.7%減)の増収・減益となりました。なお、第66期末日現在の受注残高は売上見込み案件のずれ込みの影響で18,905百万円となり、高い水準で推移しています。

0/

今後の見通しについて おきかせください

新型コロナウイルス感染症対策の進行にともない、国内の社会経済活動は正常化に向かうことが期待される一方、為替の変動や、ウクライナ情勢の長期化などによるエネルギー価格や原材料価格の高騰が続くなど、景気の回復については引き続き不透明な状況が続くと見込んでおります。そのような中、国内公共事業は、政府の国土強靭化計画に基づいて、老朽化したインフラの大規模修繕や、防災・減災対策を中心として継続されることが予想されます。

現下の部材調達難に対しては、サプライチェーンの強化や代替部材に対応する設計変更を継続し、 生産に必要な部材の安定確保に努めてまいります。 また、新型コロナウイルス感染症に対しては、行 政機関の指針に沿った対策を継続するとともに、 リモートワークの定着や柔軟な働き方の提供など を進め、従業員の健康・安全と生産性向上を両立 しながら収益性確保に努めてまいります。

このような状況のもと、当社グループの2024年 3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高 19,530百万円、営業利益2,740百万円、経常利 益2,760百万円、親会社株主に帰属する当期純利 益1.650百万円を見込んでおります。

当社は、道路情報板をはじめとする常設固定式の情報提供システムと、可搬式標識装置をはじめとする仮設移動式の情報提供システムを網羅的に取り扱っている国内唯一の専業メーカーであり、すべての人が、道路や河川をはじめとする社会インフラを、安全・安心・快適に利用することができるよう、防災・減災につながる製品やサービスを展開しております。これらの実績を通じて得られた技術を当社のコアコンピタンスとし、他の有用な技術と組み合わせるなど、新たな取り組みにも挑戦することで、自動運転支援、気象災害回避など社会課題の解決につながるソリューションをより幅広く提案してまいります。またこれにより、新規事業の創発にも積極的に取り組んでまいる所存です。

さらに、その実現プロセスにも目を向けて、製造プロセスの環境負荷の低減、心身の健康に配慮

した職場環境の整備、事業活動や製品のカーボン ニュートラル化など、より広義な社会課題の解決 にも貢献していくことを目指します。

第67期(2024年3月期)の連結業績予想

7,500 743 (= 0 = 0) 0 743 743 744	
	19,530百万円
営業利益	2,740百万円
経常利益	2,760百万円
親会社株主に帰属する当期純利益	1,650百万円

03

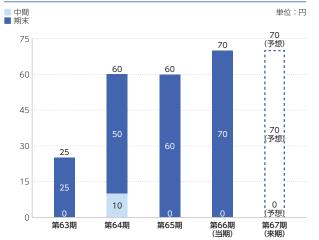
株主様へメッセージをお願いします

株主の皆様への利益還元は会社経営の主要テー マのひとつと認識しており、将来の事業展開と経 営基盤の一層の強化を勘案した内部留保の充実に 留意しつつ、また、安定かつ可能な限り高水準な 配当を行うことを基本と考えております。

当社を取り巻く事業環境におきましては、世界 的なエネルギー・原材料価格の高騰や部材調達難 などさまざまなリスクが存在します。このような 中、全役職員が業績達成に向けてあらゆる施策に よりリスクの最小化を試みていきます。また、専 業メーカーとして常に何ができるかを意識して、 社会に貢献していきます。

私たちは単年度の事業計画だけでなく、中長期 課題を意識的に取り込むことにより、持続的な成 長と企業価値の向上を目指してまいりますので、 株主の皆様には、より一層のご支援とご鞭撻を賜 りますようお願い申し上げます。

1株当たり配当金



情報装置事業

売上高

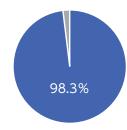
17,693百万円 前期比12.6%增 7

セグメント利益

3,419百万円

前期比4.7%增 7

前連結会計期間に工期延期と なった大型案件が進捗したこと や、工事保安機材の受注が堅調 に推移したことにより、売上、営 業利益とも前年を上回りました。



■事業内容

道路情報ソリューション







トンネル防災システム

道路安全・工事規制ソリューション



走光型運転支援灯システム

検査装置事業

売上高

315百万円

前期比81.1%減 💟

当該事業については、2022年 1.7% — 10月1日付で事業譲渡を行って おり、経営成績は2022年4月 1日から2022年9月30日までの 累計金額となっております。

■事業内容







FA製造品質ソリューション



3D基板外観検査装置

セグメント利益

△**55**百万円 前期は**139**百万円の利益

TOPICS



サステナビリティへの取り組み

当社は、すべての人が道路や河川をはじめとしたさまざまな社会インフラを安全・安心・快適に利用することができるよう、防災・減災につながるシステムを提供しております。当社グループが提供する製品やサービスは、我が国における交通事故や交通渋滞の抑止・低減、自然災害リスクの最小化や、屋外労働環境の改善と労働力不足の解消を支援するなど、社会課題の解決に高い親和性を有しています。また、海外、とりわけインドにおいて、最適経路情報の提供による交通渋滞緩和やCO2削減の社会実験、信号システム整備による交通事故の削減などにも取り組んでいます。

これからも、経営理念に基づき事業活動を通じて、 安全・快適で豊かな社会の実現につながる価値の提供 を行い、企業価値を向上してまいります。これにより ステークホルダーの皆様へ、より多くの満足と感動を お届けします。

■SATREPSプロジェクトが完了しました

当社が代表研究機関として実施するSATREPSプロジェクト「M2Smart Project」*が、2022年9月に完了しました。科学技術振興機構(JST)が公開した終了時評価報告書で「A+(所期の計画をやや上回る取り組みが行われ、大きな成果が期待できる)」の評価を頂きました。

本件取り組みは、インドで推進されているスマートシティ施策を支援すべく、低炭素社会の実現を可能にする下記3つの技術手法の開発と、スマートシティ構築を目指すハンドブックの作成を目的としたものです。

- 1. マルチモーダル交通センシングとモニタリング技術の開発
- 2. マルチモーダル交通流のビッグデータ解析
- 3. マルチモーダル交通管理と情報提供

また、日本とインドの連携を強化することで、インドと同様の交通渋滞問題で悩む他の新興国への国際事業 展開の足掛かりとするとともに、日本の高齢社会におけるマルチモーダル化に活かすことが期待されています。

本件取り組みで目指すSDGs目標への貢献







サステナブルな社会の実現を支える新商品

■トンネル天井投影装置

規制情報やトンネル出口情報を、トンネル天井面に直接投影することができる情報提供装置です。2012年12月2日に発生した笹子トンネル天井板落下事故をきっかけとして、頭上構造物に対する安全対策の意識が高まる中、当社は、情報板の設置を必要としない情報提供手段の開発を進めてまいりました。トンネル内を通行するドライバーの皆様の心理的安全性を向上させるとともに、必要な情報を効果的に提供します。

■ミリ波レーダー対応LED信号機「ミリパ!」 (株式会社インフォメックス松本製品)

従来のGPS連動タイマーによる信号切り替えに加え、交通量に基づいた信号 点灯時間の自動調整にも対応した仮設信号機です。交通量のリアルタイム計測 用に、仮設信号機としては日本初となるミリ波レーダーセンサーを採用してい ます。工事規制中の渋滞緩和が期待できるとともに、交通誘導員不足への対応、 交通誘導員の受傷事故や熱中症リスクなどの安全対策にも寄与します。

■ AIを活用したSA/PA駐車場案内システム

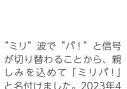
高速道路SA/PAの混雑状況判定を効率的に行なうことを目的として、AI (人工知能)を活用した駐車車両検知アルゴリズムを開発しました。機械学習により駐車マス内の車両の有無状態の特徴をパターン化し、学習モデルを生成することで、従来方式で求められた高度な調整作業が不要になります。施設管理者の負担軽減を図るとともに、混雑状況判定精度の向上によって利用者の満足度向上に寄与します。



2022年4月に開通した新東名高速道路 伊勢原大山IC~秦野IC間に設置









今回開発したAI活用アルゴリズムは、2024年5月以降にSA/PAに導入される予定です。 (写真はイメージです)

07

^{*} SATREPSとは、科学技術振興機構 (JST)、日本医療研究開発機構 (AMED) 並びに国際協力機構 (JICA) が共同で実施している「地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム」のことで、「M2Smart Project」は、当社、日本大学、インド工科大学ハイデラバード校ならびに他研究協力者との産学連携により実施されました。

会社概要 Corporate Profile / 株式の状況 Shareholder Information

売上高/営業利益



経常利益



総資産/純資産/自己資本比率



親会社株主に帰属する当期純利益



第63期 第64期 第65期 第66期

(当期)

連結キャッシュ・フロー計算書の概要



官需を主とする情報装置事業においては、老朽化し たインフラの大規模修繕や補正予算の効果のほか、 交通安全に役立つソリューション関連の製品提案など で受注獲得を進めてまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業においては、厳 しい環境の中、高付加価値製品の拡販に注力してま いりましたが、当社がコアビジネスとして推進してい る情報装置事業に経営資源を集中することが当社グ ループの企業価値向上に資すると判断し、本事業の 譲渡を行いました。

これらの結果、売上高18,009百万円(前期比3.6% 増)となりました。

総資産は、売掛金や原材料等が増加したものの、 現預金や仕掛品の減少により25,692百万円(前期 24,797百万円)となり、前連結会計年度末と比べ 895百万円の増加となりました。

純資産は、利益剰余金が増加したものの、その他 の包括利益累計額の減少により18,990百万円(前期 17,794百万円)となり、前連結会計年度末と比べ 1,196百万円の増加となりました。

これらの結果、自己資本比率は73.9%となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動においては税金等調整前当期純利益の増 加要因により616百万円のプラスとなりました。投資 活動においては有形固定資産の売却による増加要因 はあるものの、有形固定資産の取得による減少要因か ら、3,423百万円の支出となりました。財務活動にお いては配当金の支払による減少要因から、350百万 円の支出となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物は3,156百万 円の減少となり、期末残高は4.206百万円となりました。

詳細情報は 名古屋電機工業 IR |

https://www.nagoya-denki.co.jp/

会社概要 (2023年3月31日現在)

商		号	名古屋電機工業株式会社 NAGOYA ELECTRIC WORKS CO., LTD.	
設		<u> </u>	1958年5月	
資	本	金	1,184,975千円	
事	業内	容	(1) 工業用電気機器および交通管制保安装置の製造販売・リースおよびレンタル(2) 建設業の施工、設計および監督業務(3) 前各号に附帯関連する一切の業務	
従	業員	数	431名 (注) 従業員数は当社グループ就業人員であります。	
]工	〒490-1294 愛知県あま市篠田面徳29-1 電話番号:(052) 443-1111	

場・七宝工場) FAX番号: (052) 443-2288 (登記上の本店は名古屋市中川区)

札幌、仙台、東京、新潟、名古屋、大阪、広島、 高松、福岡、鹿児島

株式会社インフォメックス松本 (長野県安曇野市)

Zero-Sum ITS Solutions India Private Ltd. (インド・ベンガルール)

役員 (2023年6月23日現在)

代	表	取	締	役	社	長	服	部	高	明
常	矜	女 ち	取	糸	帝	役	中	村	昭	秀
取			締			役	本	多	正	俊
取			締			役	Ш	浦	久	幸
取			締			役	河	本	芳	_
取			締			役	鬼	頭	達	史
社	タ	+	取	糸	帝	役	竹	林		_
取	締	名	ž	監査	等委	員	奥	\blacksquare		聡
社分	外取:	締役	ž	監査	等委	員	佐	藤	友	子
社分	外取:	締名	ž	監査	等委	員	髙	木	道	久

株式の状況 (2023年3月31日現在)

発行可能株式総数	14,000,000株
発行済株式総数	6,422,000株
	(自己株式576,623株を含む)
株主数	2,038名
単元株式数	100株

★株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
有限会社名電興産	540,000	9.23
名古屋電機工業社員持株会	416,100	7.11
服部 哲二	405,000	6.92
株式会社三菱UFJ銀行	236,000	4.03
日本信号株式会社	220,000	3.76
牧野 弘和	192,600	3.29
福谷 桂子	183,300	3.13
吉田 知広	181,000	3.09
第一実業株式会社	170,000	2.90
福谷 曜	153,700	2.62
(X) patter wall zerott		

(注) 自己株式は、除外しております。

所有者別分布状況



所有数別分布状況



10

09

ホームページのご案内



当社はホームページ内に投資家の方々を対象とした投資 家向け情報のページを設けています。

株主通信のバックナンバーや決算短信、配当金情報といった各種資料等がご覧いただけます。

▶ https://www.nagoya-denki.co.jp/

名古屋電機工業





株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 中間配当を行う場合は毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話番号 0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00 (土日祝日を除く
同取次窓口	三井住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 (コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く

公告方法	当社のホームページに掲載します。 (https://www.nagoya-denki.co.jp/) ただし事故その他のやむを得ない事由によって電子 公告による公告をすることができない場合は日本経 済新聞に掲載します。
上場証券取引所	名古屋証券取引所 メイン市場(コード6797)

■お知らせ

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。

なお、証券会社に□座がないため特別□座が開設されました株主様は、 特別□座の□座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出くだ さい。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の 規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。



〒490-1294 愛知県あま市篠田面徳29-1

TEL: (052) 443-1111 FAX: (052) 443-2288







見やすいユニバーサルデザイン フォントを採用しています。